



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
コード番号 5271 URL http://www.toyoasano.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 眞
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植松 泰右 (TEL) 055(967)3535
四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年2月期第1四半期	3,411 △3.6	191 ー	160 ー	108 ー
23年2月期第1四半期	3,537 △3.7	△10 ー	△34 ー	△35 ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	9 08	ー
23年2月期第1四半期	△2 49	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	14,115	2,002	13.6	160 14
23年2月期	13,437	1,919	13.7	153 23

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,920百万円 23年2月期 1,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	ー	0 00	ー	2 50	2 50
24年2月期	ー	0 00	ー	2 50	2 50
24年2月期(予想)	ー	0 00	ー	2 50	2 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	6,300 △3.6	110 ー	50 ー	30 ー	2 50
通期	12,600 △0.3	240 ー	120 ー	100 ー	8 34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	14,408,400株	23年2月期	14,408,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	2,415,966株	23年2月期	2,415,966株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	11,992,434株	23年2月期1Q	14,393,943株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済に関しましては、当初は景気回復の足踏み状態から次第に緩やかな回復に向かうものと想定しておりましたが、3月の東日本大震災の発生により、景気に対して極めて強い下押し圧力が加わった状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、公共投資の減少に加えて、民間部門の建設投資も依然として低い水準に留まっていることから、建設需要は総じて弱い動きで推移しております。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、若干需要に回復の兆候は見られましたが、依然として需要の量的な水準は低いこと、回復の見通しにつきましても弱い動きであること等から、厳しい事業環境が続いております。

第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、従前からの公共投資削減の影響を受けて需要が減少し、事業環境は更に厳しくなっております。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、および徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,411百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は191百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）、経常利益は160百万円（前年同四半期は34百万円の経常損失）、四半期純利益は108百万円（前年同四半期は35百万円の純損失）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、競合メーカーとの激しい販売競争の中、MRXX工法を中心とした高支持力杭工法の販売拡大により一定の受注量を確保できたことに加え、製造原価の削減効果が本格的に現われてきたこと等が大幅に営業利益増に寄与し、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,846百万円、営業利益は193百万円となりました。

②コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、需要規模縮小が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。当社グループは更なる製造原価の低減により競争力強化に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は504百万円、営業利益は18百万円となりました。

③工事業

工事業につきましては、コンクリート二次製品事業が一定の受注量を確保できたことに加え、工事が総じて順調に進捗し追加コストが抑えられたこと、コスト管理体制を強化したこと等が増収・増益に寄与しました。当第1四半期連結会計期間の売上高は1,012百万円、営業利益は56百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は47百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、678百万円増加して14,115百万円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、595百万円増加して12,113百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円増加して2,002百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、573百万円増加して2,242百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益191百万円、たな卸資産の減少額166百万円及び減価償却費111百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額426百万円、仕入債務の減少額239百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の増加となりました。

これは、主にゴルフ会員権の売却による収入44百万円、ゴルフ会員権の退会による収入40百万円及び有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の増加となりました。

これは、長期借入れによる収入1,275百万円、長期借入金の返済による支出480百万円、リース債務の返済による支出51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年4月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,635	1,699,588
受取手形及び売掛金	3,038,182	2,614,402
商品及び製品	446,731	552,007
原材料及び貯蔵品	173,520	190,404
未成工事支出金	94,185	138,804
その他	201,427	269,631
貸倒引当金	△8,865	△7,560
流動資産合計	6,217,818	5,457,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,543,202	1,563,631
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	753,082	812,725
有形固定資産合計	7,068,158	7,148,231
無形固定資産		
投資その他の資産	64,587	67,240
投資有価証券	248,075	245,283
その他	524,492	527,221
貸倒引当金	△7,598	△7,976
投資その他の資産合計	764,970	764,529
固定資産合計	7,897,716	7,980,000
資産合計	14,115,534	13,437,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,794,510	4,033,773
短期借入金	3,012,693	2,801,668
未払法人税等	83,268	27,658
賞与引当金	26,030	—
その他	423,976	490,053
流動負債合計	7,340,478	7,353,153
固定負債		
長期借入金	4,160,869	3,537,079
退職給付引当金	145,657	146,051
役員退職慰労引当金	119,438	114,683
その他	346,903	367,041
固定負債合計	4,772,868	4,164,855
負債合計	12,113,346	11,518,008

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	782,402	703,512
自己株式	△176,604	△176,604
株主資本合計	1,916,059	1,837,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,398	396
評価・換算差額等合計	4,398	396
少数株主持分	81,729	81,706
純資産合計	2,002,187	1,919,271
負債純資産合計	14,115,534	13,437,280

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,537,784	3,411,364
売上原価	3,219,064	2,913,595
売上総利益	318,720	497,769
販売費及び一般管理費	329,382	306,425
営業利益又は営業損失(△)	△10,662	191,343
営業外収益		
受取利息	883	841
受取配当金	—	2,745
負ののれん償却額	649	649
その他	17,046	5,776
営業外収益合計	18,579	10,012
営業外費用		
支払利息	38,277	36,280
その他	4,128	4,178
営業外費用合計	42,406	40,459
経常利益又は経常損失(△)	△34,489	160,897
特別利益		
固定資産売却益	141	—
ゴルフ会員権退会益	—	34,800
特別利益合計	141	34,800
特別損失		
固定資産売却損	516	—
固定資産除却損	1,013	—
投資有価証券評価損	—	3,837
特別損失合計	1,530	3,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,878	191,859
法人税等	△1,054	82,058
少数株主損益調整前四半期純利益	—	109,801
少数株主利益	959	930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,783	108,871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,878	191,859
減価償却費	142,869	111,686
のれん償却額	925	925
負ののれん償却額	△649	△649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,229	927
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,085	△393
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,036	26,030
受取利息及び受取配当金	△883	△3,587
支払利息	38,277	36,280
手形売却損	1,747	2,933
有形固定資産売却損益(△は益)	375	—
有形固定資産除却損	1,013	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,837
ゴルフ会員権退会益	—	△34,800
売上債権の増減額(△は増加)	△653,799	△426,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	425,966	166,777
仕入債務の増減額(△は減少)	437,348	△239,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,660	22,616
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,144	4,953
その他	△87,421	△21,690
小計	364,419	△157,890
利息及び配当金の受取額	800	3,407
利息の支払額	△40,033	△36,950
法人税等の支払額	△22,758	△26,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,428	△217,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,047	△71,121
有形固定資産の売却による収入	11,020	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	44,850
ゴルフ会員権の退会による収入	—	40,000
貸付金の回収による収入	3,828	1,500
その他の収入	2,017	1,289
その他の支出	△10,928	△5,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,111	10,526

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	40,001
リース債務の返済による支出	△19,914	△51,489
セール・アンド・リースバックによる収入	149,563	23,131
長期借入れによる収入	900,000	1,275,000
長期借入金の返済による支出	△511,136	△480,186
自己株式の取得による支出	△83	—
配当金の支払額	△31,061	△25,230
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,467	780,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667,784	573,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,844	1,669,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,063,629	2,242,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,924,014	639,270	925,761	48,738	3,537,784	—	3,537,784
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	7,322	7,322	(7,322)	—
計	1,924,014	639,270	925,761	56,060	3,545,107	(7,322)	3,537,784
営業利益	36,071	42,317	2,116	35,479	115,985	(126,647)	△10,662

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,846,797	504,741	1,012,647	47,177	3,411,364	—	3,411,364
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	62,871	—	—	7,362	70,233	△70,233	—
計	1,909,669	504,741	1,012,647	54,539	3,481,597	△70,233	3,411,364
セグメント 利益	193,005	18,279	56,111	35,140	302,536	△111,192	191,343

(注) 1 セグメント利益の調整額△111,192千円には、セグメント間取引消去7,038千円、のれん償却額△925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。